

# 会議結果報告書

令和6年3月15日

会議の名称	令和5年度第1回志木市総合戦略会議
開催日時	令和6年3月11日（月）午前9時00分～午前11時30分
開催場所	志木市役所 庁議室
出席委員	星野 敦子委員、高橋 大輝委員、正能 武委員、 関口 清久委員、小笠原 順子委員、松田 淳委員、 小高 拓実委員、矢野 裕奈委員 (計 8人)
欠席委員	岡田 明彦委員、久保 大地委員 (計 2人)
説明員職氏名	政策推進課 小高主査、矢野主任 財政課 伊東主幹 (計 3人)
議題	1 開会 2 議題 （1）第二期志木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る令和4年度実績報告について （2）令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証について （3）令和4年度企業版ふるさと納税に係る活用実績等について 3 その他 4 閉会
結果	2議題（1）～（3）について委員に説明し、質疑応答等を行った。
事務局職員	

審議内容の記録（審議経過、結論等）

1 開会

2 議題

・小高政策推進課主査から（１）について説明後、内容について質疑応答を行った。

（委員）

ヤングケアラーの実態調査を行ったのはいつか。対象は小・中学校のみか。

（説明員）

令和５年８月末から令和６年２月頃にかけて、ヤングケアラーについての講演会と併せてアンケートを行う等、各学校で実態調査を実施した。

対象は、小学校４年生から中学校３年生。１人１台配布しているタブレットを活用して児童・生徒に直接アンケートを実施した。

（委員）

タブレットを活用して子どもたちに直接聞く方式は、こども基本法の子ども自身から意見表明をしてもらうという答申に合っていて良いと思う。

（委員）

合計特殊出生率の推移について、県平均を下回っているということだが、コロナ前は県平均を上回っていた。コロナ禍による産み控えに加え、結婚自体も控える傾向があったので、減少することは仕方がないが、定住や若い世代が子どもを産み育てやすい環境整備の指標でもあるので検討が必要である。

（説明員）

出生数のみを見ると県内でも上位であり、合計特殊出生率についても平均は下回っているものの、県内順位では６３市町村中２２位と低いわけではない。

しかしながら、委員ご指摘のとおり、若い世代が子どもを産み育てやすい環境というのは、引っ越し先を考える際にも大きく関わってくるため、引き続き魅力的な子育て施策には力を入れていきたい。

（委員）

交通安全教室の開催回数や、防犯パトロールの活動回数などの具体的な指標について、未達成となってしまった特別な理由はあるか。

(説明員)

コロナ禍による自粛などの影響がある。

(委員)

広報を読む人の割合が減ってしまった原因はなにか。

(説明員)

広報がカラーに変わり、注目度が上がった際の数値が現状値になっていることが少なからず影響している。また、現在志木市では町内会に配布を依頼しているが、町内会加入率の低下による配布数が減っていることも要因として考えられる。

(委員)

健康寿命について、志木市内の法人等は埼玉県健康宣言等の実施率が低く、このことが男性の数値に影響している可能性も考えられる。

(説明員)

健康ポイント事業について、来年度から対象を市内事業者まで拡充し、健康経営等を支援する予定。希望する事業者がアプリを活用して事業参加できるようにする。

(説明員)

欠席委員より、コロナ禍の影響によりイベントが減っている旨の指摘があった。また、イベントにより人と人との繋がりが強化されていくため、イベント再開や実施について支援があると良いと意見をいただいた。

- ・矢野政策推進課主任から（２）について説明後、内容について質疑応答を行った。

(説明員)

欠席委員より、すべての事業内容について、実施事業がコロナ対策事業であることを分かりやすく示すために“コロナ禍により”という文言の追加を提案いただき、修正予定である。

(委員)

フードバンク・フードドライブ拠点整備事業については、２度、事業を実施しているが、全体で何団体が活用したか。

(説明員)

令和３年度の１回目実施時に２団体、令和４年度の２回目で１団体の計３団体が活用し、活動を開始した。

(委員)

生活困窮者に対する食支援事業について、希望するすべての方に対応することができたのか。また、1世帯に1回のみ支給か。

(説明員)

希望する方には提供できた。さらに、申請時に話を伺うことで、必要な他の支援に繋がっている。

本事業については1回のみ支給であるが、フードバンク・フードドライブ事業など、他の支援に繋がっていったところである。

(委員)

家庭で子育てをしている方々への支援はあるか。

(説明員)

当初は交付金を活用して実施した事業で、市の財源で継続実施しているリフレッシュ保育事業がある。在宅で子育てされている方も保育園に預けることが出来るようになった。

(委員)

利用できる人数に限られるため、使えていない層がある。そこに対する支援をしてほしい。また、出産ケアや産後ケアにも力を入れてほしい。

・伊東財政課主幹から(3)について説明後、内容について質疑応答を行った。

(委員)

令和4年度の3件と、令和5年度の3件の内訳はどのようなものか。

(説明員)

企業名は市ホームページに公開のとおり。令和4年度から継続していただいたのは1社で、2社は令和4年度と5年度で異なる企業からの寄附である。

(委員)

企業版ふるさと納税の制度について情報発信はどのようにしているか。

(説明員)

ホームページでの発信を行っている。対象が市外事業者であるため、マッチング支援として委託会社により周知している。また、埼玉県企業版ふるさと納税に関するページへの掲載に手上げをしている。